

2021年度事業報告書

(2021年4月1日～2022年3月31日)



— 目 次 —

ご挨拶	1
I. 2021年度事業活動の概要	2
1. 会員の概況	2
2. 自主規制業務	2
3. S T市場の活性化に向けた取組み	3
4. 会員とのコミュニケーション・情報発信等	4
5. 会員の業務運営の支援	4
6. 関係機関との連携	5
7. 本協会ロゴマークの制定	6
8. 本協会事務所の移転	6
II. 社員総会、理事会、委員会等	7
1. 社員総会	7
2. 理事会	7
3. セキュリティトークン市場活性化委員会及びワーキング・グループ	9
III. 財務報告	1 2
1. 収支の状況	1 2
2. 財産の状況	1 2
3. 2021年度における収支の概要	1 3
IV. 資料	1 4
1. 会員の状況	1 4
2. 役員の状況	1 7
3. 定款諸規則の改正等	1 8
4. 資格研修・外務員登録の実施状況	1 8
5. 会員への主な通知	1 9
6. 苦情あつせん状況	1 9
7. 電子記録移転権利等の発行状況	2 0
8. セキュリティトークン市場活性化委員会等名簿	2 1
9. セミナー等の実施状況	2 3
1 0. 事務所の移転	2 4
1 1. 組織・事務局の状況	2 5
V. その他	2 6

ご挨拶

会長 北尾吉孝

本協会は、2020 月 4 月に金融商品取引法上の認定自主規制機関となって以来、電子記録移転有価証券表示権利等（いわゆるセキュリティトークン。以下「ST」という。）のうち、電子記録移転権利等の自主規制を行うために、広く関係者との協議を行うなど、体制整備を進めてきました。

2021 年度は、株式や社債をはじめとした従来型の有価証券に係るデジタル証券の実証験的な発行が行われるとともに、従来発行されていなかった不動産を原資産とした受益証券発行信託の受益証券によるSTの発行も複数行われ、まさにST発行元年ともいべき年になりました。

さらに、本協会の自主規制の範囲である電子記録移転権利が、正会員により GK-TK 方式（合同会社のエクイティ部分を匿名組合出資持分として募集される案件）で発行され、今後も同様の発行が複数見込まれることから、ST発行市場は、ようやく諸についたといえる状況になってまいりました。

従来流通が想定されていなかったみなし有価証券についても、STとして複数発行されるようになれば、投資家間での換金・流通も可能となり、現在発行市場中心のこのマーケットも、今後は徐々に流通市場が形成され、幅広い利用者にとって様々なメリットを享受できるようになることが期待されております。このため、本協会は、本年度「セキュリティトークン市場活性化委員会」等を通じ、発行市場のみならず、流通市場の環境整備に向けた検討にも取り組んできたところです。

現在は、不動産との親和性が高いため、不動産を裏付資産としたファンドの発行が大多数を占めるものの、STは代替エネルギー、インフラ設備、航空機や運輸機器関連など、幅広い資産をベースとした証券の組成が可能となります。さらに、様々なデジタル環境の進化が目覚ましいなか、資金決済の分野で将来が期待されるステーブルコイン、特定の権利の行使（配当や株主優待券等）や役務の提供等に利用できるユーティリティトークンなどが活用されることで、より一層STの利便性の向上が期待されるところです。本協会では、公正で透明な市場環境の整備に、引き続き鋭意取り組んでいく所存です。

I. 2021 年度事業活動の概要

1. 会員の概況

会員は、2022 年 3 月 31 日現在、会員 66 社（正会員 13 社、賛助会員 53 社）となった。新規入会や会員種別変更等により、前年度末から 9 社増加（正会員 1 社、賛助会員 8 社）した。

2. 自主規制業務

(1) プラットフォームのモニタリングの実施等

- ① 正会員が実施する電子記録移転有価証券表示権利等の業務に係る変更登録にあたっては、定款 5 条 1 項 5 号及び「電子記録移転権利等の取引等に関する規則」第 13 条に基づき、金融庁、証券取引等監視委員会等と連携を取り、正会員 8 社からモニタリングシートおよび社内規程等の提出を受け、セキュリティトークン（以下「S T」という。）発行等プラットフォームのモニタリングを実施した。

併せて、当該正会員の社内規則の作成その他社内態勢の整備について、必要な助言等を行った。

- ② さらに、変更登録後の S T プラットフォームのモニタリングの実施について、金融庁、日本証券業協会と連携を取りながら、その対象および内容等の検討を行った。
- ③ 正会員以外の金商業者等から、今後 S T 業務を開始するにあたってのプラットフォーム管理等に関する相談等に対応した。

(2) 「電子記録移転権利に係る分別管理ガイドライン」の制定

正会員が、金融商品取引法の規定に基づき、監査法人等による電子記録移転権利の分別管理監査を受けるにあたって、分別管理の法令を遵守するための方針、手続きの円滑化および運用の指針として「電子記録移転権利に係る分別管理ガイドライン」を制定し、2022 年 2 月 1 日から施行した。

(3) 外務員資格研修および外務員登録事務の実施等

- ① 本協会では 2020 年 4 月 30 日に金融商品取引法第 64 条の 7 に基づき、国か

ら外務員登録事務の委託を受けたところであるが、正会員における電子記録移転権利の業務開始に伴い、本年度よりS T外務員登録事務を開始した。

- ② 「外務員の資格、登録等に関する規則」第3条に規定するS T外務員資格を得るための要件として定められているS T外務員資格研修を、2021年9月17日から、eラーニングシステム（暫定対応）を利用して開始した。
- ③ 正会員の職員等がS T外務員資格研修を受講するためのテキストとして「S T外務員必携」を作成し、正会員へ配布した。
- ④ S T外務員資格研修およびS T外務員登録事務の円滑な実施を確保するために、オンラインによる申請、登録、管理等が行える「S T外務員登録システム」を構築し、2021年12月24日に全面稼働した。
- ⑤ 本年度は、S T外務員資格研修受講申込者数 654 件、S T外務員登録 2 社 447 名を本システムにより処理した。
- ⑥ 外務員情報を交換し、処分者等への対応を適宜行うため、日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会及び一般社団法人日本暗号資産取引業協会と情報交換のための協力体制の枠組みを構築した。

(4) あっせん・苦情相談に関する事項

本協会では、正会員が行うS T（電子記録移転権利等のみを対象とする）業務に対する、顧客からの相談受け、苦情解決及び紛争解決のためのあっせん業務について、金融ADRを主たる事業とする第三者機関である特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）に委託している。

本年度における正会員のS T業務に係るあっせん・苦情相談の処理状況は0件であった。

(5) 自主規制相談

S T業務を行うため新たに第一種金融商品取引業に参入した正会員や、今後参入を予定している企業等から、本協会の自主規制に関する各種相談を受け付け、適切に対応した。

3. S T市場の活性化に向けた取組み

- (1) 2021年3月に設置した「セキュリティトークン市場活性化委員会」は、本年度

中2回開催した。また、本委員会の下に、S T市場の活性化に向けた課題の整理および専門の事項を調査、検討を行う「セキュリティトークン市場ワーキング・グループ」(S T市場WG)を設置し、5回開催した。同WGでは、不動産S Tの流通市場の整備を図るため、情報開示・運用報告、投資運用業者の行為規制、売買参考価格の算定および顧客との売買取引・店頭取引等の検討を進めた。

(2) 同委員会の下に、個人投資家のS Tへの投資促進のための必要な税制措置等の調査、検討を行う「セキュリティトークン税制ワーキング・グループ」(S T税制WG)を設置し2回開催した。同WGでは、個人投資家の電子記録移転権利(匿名組合出資持分等)について、上場株式等と同様に、申告分離課税、損益通算・繰越控除、特定口座の実現を目指して、その検討を進めた。

(3) S T市場WGにおいてインターネット上でS Tの取引が完結する店頭取引の整理を行うとともに、2022年3月18日開催の内閣府規制改革推進会議「スタートアップ・イノベーションWG」において、PTSと店頭取引の範囲の明確化・価格形成機能が低いものは店頭取引としての整理およびS T業務に係るPTSのルール整備等の要望を行った。

4. 会員とのコミュニケーションの充実および分かりやすい情報発信等

(1) 会員からの政策や業務に関する意見・ニーズを把握するため、正会員とのコミュニケーションの充実を図るとともに、賛助会員や投資運用業者等を訪問、Web会議等により意見交換に努めた。

(2) S Tの特徴・仕組み、投資等について、投資家、会員の役職員、市場関係者などより多くの方に知っていただくため、会員等に利用いただく広報資料・パンフレット等の検討を行った。今後本協会ウェブサイト等を通じて周知を図る予定。

5. 会員の業務運営の支援

会員の役職員および関係機関等を対象に、S Tに関する最近の動向および、今後のS Tの在り方等をテーマとしたオンラインセミナーを、2回実施し、計127社665名(延べ)の参加があった。

6. 関係機関との連携

(1) 自主規制機関等との連携

- ① 日本証券業協会をはじめとする金融商品取引法上の自主規制機関 7 団体が加入し、意見交換を行う場として設置されている「金融商品取引業協会懇談会」及び同WGを通じて、2020年5月加入以来、各協会間の連携強化を図っているところである。WGは月一回開催されている。

今年度は同活動に加え、ST業務に関連の深い日本証券業協会、一般社団法人 第二種業協会、一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 投資顧問協会とは、個別案件ごとの意見交換・連携を行った。

- ② 一般社団法人 不動産証券化協会をはじめとする、不動産関連の業界団体等と不動産STに関連して意見交換を行った。
- ③ 一般社団法人 日本ブロックチェーン協会をはじめとする、技術革新に関わる各種団体と各種意見交換を行った。

(2) 金融審議会「資金決済ワーキング・グループ」への参加

2021年10月から開催された金融審議会「資金決済ワーキング・グループ」へオブザーバーとして参加し、金融サービスのデジタル化への対応についての議論に貢献した。

(3) 行政機関との連携等

監督官庁である金融庁（監督局証券課）との日常の意見交換・報告等の他、以下のとおり、行政機関との連携や意見交換を行った。

- ① 国土交通省不動産・建設経済局不動産市場整備課不動産投資市場整備室と、不動産特定事業法に係る取扱い等に関し、意見交換を行った。
- ② 経済産業省経済産業政策局産業創造課と、電子記録移転権利等の第三者対抗要件の取扱いに係る産業競争力強化法に基づくサウンドボックスの利用等について、意見交換を行った。
- ③ 金融庁企画市場局市場課と、STに係るセカンダリーマーケットの育成に関連し、PTS規制の在り方等について、意見交換を行った。
- ④ 内閣府 規制改革推進会議「第3回 スタートアップ・イノベーションワーキング・グループ」において、STに係るセカンダリーマーケットの育成に関連

し、PTS規制の在り方等について、要望を行った。

7. 本協会ロゴマークの制定

本協会をアピールするとともに、STの活用による新しい資金調達、投資の創出や拡大について、市場関係者だけでなく、より多くの方に知っていただくため、2021年8月24日、本協会ロゴマークを制定した。



8. 本協会事務所の移転

本協会事務所の移転に関する工事や手続きを予定どおり完了し、2021年4月1日より新事務所（東京都千代田区平河町一丁目1番8号 麴町市原ビル8階）に移転、業務を開始した。

II. 社員総会、理事会、委員会等

1. 社員総会

本年度中、以下の社員総会（定時社員総会 1 回、臨時社員総会 3 回）を開催し、各議案について審議を行い、すべて承認可決された。

○ 定時社員総会

開催日・決議日	議案
2021 年 6 月 30 日（書面）	【決議事項】 1. 2020 年度決算報告書（案）承認の件 2. 役員選任の件 【報告事項】 1. 事業報告書の件

○ 臨時社員総会

開催日・決議日	議案
2021 年 4 月 14 日（書面）	【決議事項】 役員を選任の件
2021 年 5 月 19 日（書面）	【決議事項】 役員を選任の件
2022 年 2 月 22 日（書面）	【決議事項】 役員を選任の件

2. 理事会

本年度中、以下の理事会（対面 1 回、書面 10 回）を開催し、各議案について審議を行い、すべて承認可決された。

開催日・決議日	議案
2021 年 4 月 28 日 （書面）	【決議事項】 1. 新役員候補者選任の件について 2. 臨時社員総会（書面）開催の件 3. 賛助会員の入会承認の件

2021年5月27日 (書面)	【決議事項】 賛助会員の入会承認の件
2021年6月16日 (書面)	【決議事項】 1. 2020年度決算報告書(案)及び事業報告書(案)承認の件 2. 役員選出の件 3. 「定時社員総会」(書面)開催の件
2021年6月30日 (書面)	【決議事項】 1. 会長及び副会長選任の件 2. 正会員の入会承認の件
2021年7月30日 (書面)	【決議事項】 1. 本協会のロゴマーク選定の件 2. 賛助会員の入会承認の件
2021年10月29日 (書面)	【決議事項】 賛助会員の入会承認の件
2021年11月30日 (書面)	【決議事項】 1. 賛助会員の入会承認の件 【報告事項】 1. 2021年度9月期事業概況及び決算概況報告の件
2021年12月24日 (書面)	【決議事項】 賛助会員の入会承認の件
2022年1月27日 (書面)	【決議事項】 1. 賛助会員の入会承認の件 2. 「電子記録移転権利に係る分別管理ガイドライン」制定の件
2022年2月7日 (書面)	【決議事項】 1. 公益理事候補者選出の件 2. 臨時社員総会(書面)開催の件 2. 賛助会員の入会承認の件

<p>2022年3月23日 (対面)</p>	<p>【決議事項】</p> <p>1. 2022年度 事業計画（案）および予算（案）承認の件</p> <p>【事業計画（案）の主な内容】</p> <p>(1) デジタル証券市場活性化に向けた対応</p> <p>(2) セキュリティトークンの取引に係る法令諸規則の順守状況におけるモニタリングの実施に向けての検討</p> <p>(3) 市場関係者等との幅広い分野でのネットワークの拡大</p> <p>(4) 本協会ホームページの全面的なリニューアルを実施</p> <p>【報告事項】</p> <p>1. 2021年度 事業概況および決算概況報告の件</p> <p>2. デジタル証券市場の活性化に向けた取組み状況</p> <p>3. 外務員資格研修及び外務員登録事務の開始に伴う会計方法の変更</p>
----------------------------	--

3. セキュリティトークン市場活性化委員会及びワーキング・グループ

本年度中、以下の委員会及びワーキング・グループを開催し、検討を行った。

○ セキュリティトークン市場活性化委員会

開催日	議 案
<p>2021年7月2日 (WEB)</p>	<p>1. 委員会の運営について（案）</p> <p>2. セキュリティトークン市場の活性化に向けた課題について（自由討議）</p> <p>3. 「セキュリティトークン市場ワーキング・グループ」の設置について（案）</p>
<p>2021年12月20日 (書面)</p>	<p>「セキュリティトークン税制ワーキング・グループ」の設置の件</p>

○ ST市場ワーキング・グループ

開催日	議 案
2021年7月15日 (WEB)	1. 本ワーキング・グループの運営について 2. セキュリティトークン市場の活性化に向けて（自由討 議） 3. その他
2021年9月8日 (WEB)	1. プレゼンテーション 「公募型不動産セキュリティ・トークン発行から見え てきたデジタル不動産市場活性化の課題」 関 敏 隆 氏(ケネディクス株式会社 デジタル・セキュリタイゼーション推 進部シニアマネジャー) 2. ST不動産の情報提供と価格形成について
2021年11月10日 (WEB)	1. プレゼンテーション 「TK-GKスキームによる不動産セキュリティトー クンの発行について」 米 田 浩 康 氏 (トーセイ株式会社 執行役員) 2. ST 不動産の流通市場の整備に向けた課題について ① 適時開示 ② AMに適用される自主規制の概要 ③ STの売買取引について (イメージ)
2021年12月1日 (WEB)	1. ST不動産の売買取引について 2. 個人投資家の税の取扱い等について 3. その他
2021年12月20日 (WEB)	1. プレゼンテーション 「リアル資産のトークン化技術と、新たなトークン経 済の可能性について」 藤本 真吾 氏 (富士通株式会社 データ&セキュリティ研究所 主任研究員) 2. ST不動産スキームに適用することが想定される規制 等について

この他、プレミーティングなども随時開催した。

○ ST税制ワーキング・グループ

開催日	議 案
2021年12月23日 (WEB)	1. 個人投資家の税の取扱い等について 2. トークン化された匿名組合出資持分の所得税法上の取扱い
2022年2月4日 (WEB)	個人投資家の税の取扱い等について

Ⅲ. 財務報告

1. 収支の状況

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）における収支の状況は、収入が71,013千円（年会費63,172千円など）、支出が65,366千円（人件費21,579千円、事務所費15,860千円など）となった。その結果、当期収支差額（当期剰余金）は5,647千円となった。

2. 財産の状況

2021年度末（2022年3月31日）における財産の状況は、正味財産の期末残高が78,318千円となった。会員からの年会費及び外務員研修費の受取りにより、前年度末から、10,108千円増加した。

3. 2021年度における収支の概要

(千円単位)

	決算額 (A)	予算額 (B)	差額 (A-B)
I 収入			
1. 事業活動収入			
入会金収入	1,000	4,000	-3,000
会費収入	63,172	68,296	-5,124
(正会員)	(38,250)	(41,500)	(-3,250)
(賛助会員)	(24,922)	(26,796)	(-1,874)
外務員資格研修収入	719	3,300	-2,580
外務員登録事務収入	434	3,000	-2,566
その他事業活動収入	-	-	
小計	65,325	78,596	-13,270
2. 投資活動収入			
その他投資活動収入	5,688	3,348	2,340
小計	5,688	3,348	2,340
収入計①	71,013	81,944	-10,930
II 支出			
1. 事業活動支出			
事業費・管理費	54,838	72,014	-17,175
(ST市場活性化支援業務費)	(8,015)	(12,913)	(-4,987)
(自主規制・会員支援業務費)	(5,269)	(6,950)	(-1,681)
(FINMAC委託費)	(779)	(779)	(0)
(人件費)	(21,579)	(31,400)	(-9,820)
(事務所費)	(15,860)	(16,809)	(-948)
(その他)	(3,333)	(3,161)	(172)
外務員資格研修支出	4,272	5,881	(-1,608)
(システム開発費用)	(2,743)	(2,286)	(457)
(運営費用等)	(1,529)	(3,594)	(-2,065)
外務員登録事務支出	6,254	7,643	-1,389
(システム開発費用)	(5,858)	(5,743)	(115)
(運営費用等)	(396)	(1,900)	(-1,504)
小計	65,366	85,539	-20,172
2. 投資活動支出			
その他投資活動支出	-	-	
小計	-	-	
支出計②	65,366	85,539	-20,172
III. 差額 (①-②)	5,647	-3,595	9,242
前期繰越収支差額	44,787	44,787	-
次期繰越収支差額	50,434	41,192	9,242

IV. 資料

1. 会員（正会員 13 社、賛助会員 53 社）（2022 年 3 月 31 日現在）

(1) 正会員（13 社）

株式会社 SBI 証券	代表取締役会長	北尾吉孝
au カブコム証券株式会社	代表取締役社長	石月貴史
楽天証券株式会社	代表取締役社長	楠雄治
大和証券株式会社	代表取締役社長	中田誠司
野村證券株式会社	代表取締役社長	奥田健太郎
マネックス証券株式会社	代表取締役社長	清明祐子
SMBC 日興証券株式会社	取締役社長	近藤雄一郎
みずほ証券株式会社	取締役社長	飯田浩一
東海東京証券株式会社	代表取締役社長	佐藤昌孝
三井住友信託銀行株式会社	代表取締役	大山一也
三菱 UFJ 信託銀行株式会社	取締役社長	長島巖
Hash DasH 株式会社	代表取締役社長	林和人
三菱 UFJ モルガン・スタンレー 証券株式会社	取締役社長 兼 最高経営責任者	荒木三郎

(敬称略)

(2) 賛助会員 (53 社)

株式会社青山財産ネットワークス	株式会社 bitFlyer
アクセンチュア株式会社	ファンズ株式会社
有限責任 あずさ監査法人	株式会社ファンドクリエーション
渥美坂井法律事務所弁護士法人	フィリップ証券株式会社
アンダーソン・毛利・友常法律事務所	フィンテックアセットマネジメント株式会社
EY 新日本有限責任監査法人	株式会社 BOOSTRY
インヴァスト証券株式会社	フォビジヤパン株式会社
株式会社 AD ワークスグループ	富士通株式会社
SBI VC トレード株式会社	株式会社プロジェクトカンパニー
エスピーシー証券株式会社	株式会社ボルテックス
N. Avenue 株式会社	Magic Circle Technology Limited
FXcoin 株式会社	松井証券株式会社
株式会社岡三証券グループ	三浦法律事務所
株式会社カイカエクステンジ	みずほ信託銀行株式会社
弁護士法人片岡総合法律事務所	森・濱田松本法律事務所
株式会社 Ginco	弁護士法人山本浩平法律事務所
株式会社 Crypto Garage	ロードスターキャピタル株式会社
外貨 ex by GMO 株式会社	
グローシップ・パートナーズ株式会社	
ケネディクス株式会社	
CXR エンジニアリング株式会社	
シンプレクス株式会社	
株式会社 ZUU	
Securitize Japan 株式会社	
TMI 総合法律事務所	
株式会社テコテック	
デロイトトーマツコンサルティング合同会社	
トーセイ株式会社	
トレイダーズ証券株式会社	
長島・大野・常松法律事務所	
西村あさひ法律事務所	
株式会社野村総合研究所	
株式会社 HashKey DX	
ハンファ資産運用株式会社	
ハンファ投資証券株式会社	
PwC あらた有限責任監査法人	

(3) 会員の加入及び退会状況等

① 正会員

加入 (1 社)

加入日	
2021年7月1日	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社

② 賛助会員

加入 (12 社)

加入日	
2021年4月1日	渥美坂井法律事務所弁護士法人 トーセイ株式会社
2021年5月1日	株式会社青山財産ネットワークス グローシップ・パートナーズ株式会社
2021年6月1日	株式会社ボルテックス
2021年8月1日	アクセンチュア株式会社
2021年11月1日	インヴァスト証券株式会社
2021年12月1日	松井証券株式会社
2022年1月1日	フィンテックアセットマネジメント株式会社
2022年2月1日	フィリップ証券株式会社
2022年3月1日	株式会社岡三証券グループ トレーダーズ証券株式会社

退会 (4 社)

退会日	
2021年4月15日	日本電気株式会社
2021年4月30日	株式会社 LayerX
2022年3月7日	株式会社 HashPort
2022年3月31日	スタンダードキャピタル 株式会社

2. 役員 (2022年3月31日時点)

会 長	北 尾 吉 孝	株 式 会 社 S B I 証 券	代 表 取 締 役 会 長
副 会 長	楠 雄 治	楽 天 証 券 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長
理 事	石 月 貴 史	auカブドットコム証券株式会社	代 表 取 締 役 社 長
理 事	板 屋 篤	大 和 証 券 株 式 会 社	執 行 役 員
理 事	白 川 至	み ず ほ 証 券 株 式 会 社	常 務 執 行 役 員
理 事	清 明 祐 子	マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長
理 事	沼 田 薫	野 村 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	執 行 役 員
理 事	野 津 和 博	S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社	取 締 役 兼 専 務 執 行 役 員
理 事	伴 雄 司	東 海 東 京 フ ィ ナ ン シ ャ ル ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	専 務 執 行 役 員
理 事	小 柳 雅 彦	一 般 社 団 法 人 日 本 金 融 サ ー ビ ス 仲 介 業 協 会	理 事
理 事	佐 藤 太 郎	T A R O V e n t u r e s	代 表
監 事	斎 藤 創	創 ・ 佐 藤 法 律 事 務 所	代 表 弁 護 士

(敬称略 12名)

(注) 役員交代

2021年4月30日 理事辞任 木原 正裕 (みずほ証券株式会社 常務執行役員)

2021年5月1日 理事就任 白川 至 (みずほ証券株式会社 常務執行役員)

2022年2月27日 理事就任 小柳 雅彦 (一般社団法人 日本金融サービス仲介業協会 理事)

3. 定款諸規則等の改正等

本年度中、次のとおり定款・諸規則等の改正等及びパブリックコメントの募集を行った。

(1) 定款・諸規則等の改正等

「電子記録移転権利に係る分別管理ガイドライン」の制定(2022.01.27 制定)

(2) パブリックコメントの募集

「電子記録移転権利に係る分別管理ガイドライン」の制定(案)

[募集期間：2021年12月01日(水)～2021年12月22日(水) 17:00 まで]

4. 資格研修・外務員登録の実施状況(2022年3月末現在)

本年度より、ST外務員資格研修及びST外務員登録事務を開始したが、その状況は以下のとおりである。

○ ST資格研修受講状況

2021年度資格研修申込者数	645件
----------------	------

○ ST外務員登録状況

区 分		
金商法第64条第11項 第1号	外務員登録	447名
金商法第64条の4	廃止	0名
金商法第64条の4	氏名変更	2名
金商法会64条の4	役職変更	0名
金商法第64条の2	登録の拒否	0名
金商法第64条の9	審査請求	0名
金商法第64条の9	登録の抹消	6名

5. 正会員向けの主な通知

通知日	番号	内容
2021年4月28日	JSTOA(会)21第5号	臨時社員総会招集ご通知(役員の交代)
2021年5月19日	JSTOA(会)21第9号	本協会公式ロゴマークの募集(一般公募)について
2021年6月17日	JSTOA(会)21第13号	定時社員総会及び理事会招集ご通知
2021年7月26日	JSTOA(会)21第20号	「セキュリティトークンWG」(第一回)の開催について
2021年8月13日	JSTOA(自)21第5号	「外務員研修・登録事務マニュアル(案)」の作成及び「オンラインシステム操作確認テスト」・「アンケート調査」の実施について
2021年8月23日	JSTOA(会)21第24号	本協会ロゴマークの制定について
2021年9月17日	JSTOA(自)21第8号	S T外務員資格研修の実施およびオンラインでの外務員登録申請受付等の開始について
2021年12月1日	JSTOA(自)21第16号	「電子記録移転権利に係る分別管理ガイドライン」(案)の公表及びパブリックコメントの募集について
2021年12月23日	JSTOA(会)21第31号	「セキュリティトークン税制ワーキング・グループ」の設置について
2022年1月27日	JSTOA(自)21第19号	「電子記録移転権利に係る分別管理ガイドライン」の制定およびパブリックコメントの結果について
2022年2月7日	JSTOA(会)21第40号	臨時社員総会招集ご通知(役員の交代)
2022年3月2日	JSTOA(会)21第47号	正会員の本協会への届出・報告事項について(変更登録様式追加)

6. 苦情あっせんの状況

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)に委託している本年度における正会員のS Tに係るあっせん・苦情相談の処理状況は、以下のとおりであった。

区 分		2021 年度
あっせん申立て		0 件
あっせん終結		0 件
苦 情	①取次ぎあり	0 件
	②取次ぎなし	0 件
相 談		0 件

7. 電子記録移転権利等の発行状況

本年度中に発行された電子記録移転権利等の状況は以下のとおりであった。

○ 電子記録移転権利

有価証券の種別	スキーム	募集等の取扱い 件 数	募集金額 (募集価格総額)
匿名組合出資持分	GK-TK 方式	1 件	870 百万円

【参考】

○ 電子記録移転権利等以外の電子記録移転有価証券表示権利等 (トークン化有価証券)

有価証券の種別	スキーム等	募集等の取扱い 件 数	募集金額 (募集価格総額)
受益証券	受益証券発行信託	4 件	6,488 百万円
社債※	デジタル社債の 自己募集	1 件	100 百万円

(※) 本年度中にブロックチェーンを利用した社債の発行は、別途2件(11,000千円)あるが、これらは社債原簿を電子的に管理していないことから、電子記録移転有価証券表示権利等には該当しないため、集計から除外した。

(注) これらの統計は、本協会が正会員からの報告等に基づき集計した。

8. セキュリティトークン市場活性化委員会等名簿

(1) セキュリティトークン市場活性化委員会

委員長	柳川 範之	(東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授)
副委員長	野津 和博	(SMBC 日興証券株式会社 代表取締役兼専務執行役員)
委員	明井 良	(楽天証券株式会社 執行役員)
〃	石月 貴史	(au カブコム証券株式会社 代表取締役社長)
〃	板屋 篤	(大和証券株式会社 執行役員)
〃	上野 貴司	(三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長)
〃	小川 裕之	(株式会社 S B I 証券 専務取締役)
〃	河合 健	(アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー)
〃	佐々木 俊典	(株式会社 BOOSTRY 代表)
〃	正田 誠	(有限責任監査法人トーマツ パートナー)
〃	白川 至	(みずほ証券株式会社 常務執行役員)
〃	田中 利宏	(三菱UFJ信託銀行株式会社 執行役員)
〃	田中 満	(富士通株式会社 証券事業本部)
〃	中尾 彰宏	(ケネディクス株式会社 執行役員)
〃	沼田 薫	(野村ホールディングス株式会社 執行役員)
〃	伴 雄司	(東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 専務執行役員)
〃	萬代 克樹	(マネックス証券株式会社 取締役副社長)
オブザーバー	金融庁	
〃	日本銀行	

(敬称略・氏名五十音順 19名・機関)

(2) ST市場WG

主査	柳川 範之	(東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授)
副主査	工藤 秀明	(野村ホールディングス株式会社 未来共創推進部グアイス・プレゼンテーション)
〃	西川 龍二	(SMBC日興証券株式会社 ホールセール企画部副部長)
委員	青木 俊介	(アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー)
〃	井上 克彦	(東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 デジタル戦略部担当部長)
〃	斉藤 貴裕	(大和証券株式会社 経営企画部 副部長)
〃	佐々木 俊典	(株式会社 BOOSTRY 代表)
〃	新海 麻衣	(au カブコム証券株式会社 事業開発部)
〃	関 敏隆	(ケネディクス株式会社 事業開発部マネージャー)
〃	千葉 格文	(みずほ証券株式会社 不動産投資銀行部ディレクター)
〃	西村 通芳	(三菱UFJ信託銀行株式会社 経営企画部デジタル企画室上席調査役)
〃	野池 毅	(有限責任監査法人トーマツ シニアマネージャー)
〃	花森 利弥	(富士通株式会社 サステナブルシティ事業部シニアマネージャー)
〃	細 沼 充	(楽天証券株式会社 リニューアル企画部マネージャー)
〃	丸野 宏之	(三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社 取締役デジタル戦略部長)
〃	舩 仁雄	(株式会社 SBI証券 執行役員 STOビジネス推進部長)
〃	山田 真一郎	(マネックス証券株式会社 執行役員)
オブザーバー	金融庁	
〃	日本銀行	
〃	国土交通省	

(敬称略・氏名五十音順 20名・機関)

(3) S T税制WG

主 査	大石 俊平	(SMBC 日興証券株式会社 経営企画部副部長)
副主査	安田 善文	(みずほ証券株式会社 経営企画部ディレクター)
委 員	緒方 剛史	(株式会社 SBI 証券 経営管理部部長)
〃	小合 康平	(野村証券株式会社 法務部政策調査課長)
〃	斉藤 貴裕	(大和証券株式会社 経営企画部副部長)
〃	佐々木 慶	(アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー)
〃	西村 通芳	(三菱 UFJ 信託銀行株式会社 経営企画部デジタル 企画室 シニアプロダクトマネジャー)
〃	藤井 行紀	(デロイトトーマツ税理士法人 パートナー)

(敬称略・氏名五十音順 8名)

9. セミナー等の実施状況

(1) 2022年セキュリティトークンセミナー

直近のトピックスやS Tの将来などを踏まえ、2回シリーズで会員向けのオンラインセミナーを2回開催した。参加者数はのべ665名(1回目320名、2回目345名)となった。

■ 第1回 2022年3月4日(金) 14:30~16:00

テーマ「2022年以降のS T推進に向けて」

① 講演「S T O のグローバル動向」

- ・デロイトトーマツコンサルティング合同会社
Smart Finance シニアマネージャー 川口 知宏 氏

② パネルディスカッション

S T分野のインフラ整備の状況や課題等について

<パネリスト>

- ・アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業
パートナー弁護士 青木 俊介 氏
- ・三菱UFJ信託銀行 経営企画部デジタル企画室
プロダクトマネージャー 齊藤 達哉 氏
- ・有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザー事業本部新規事業推進

- シニアマネジャー 齊藤 洸 氏
・ケネディクス株式会社 デジタル・セキュリティゼーション推進部
シニアマネジャー 関 敏隆 氏
<モデレータ>
・アクセンチュア株式会社 ビジネスコンサルティング本部
シニアマネジャー 藤瀬 秀平 氏

■ 第2回 2022年3月16日(水) 14:30~16:00

テーマ「不動産、社債の先のST」

① 講演「「ST」×「SC」×「UT(NFT)」で広がるWEB3のデザインと実践」

- ・三菱UFJ信託銀行 経営企画部デジタル企画室
プロダクトマネージャー 齊藤 達哉 氏

② パネルディスカッション

“今後新たにST活用が期待される対象資産・権利・事業分野と、それらを実現するうえでの課題(実務・法務・システム等)について”

<パネリスト>

- ・三井物産デジタル・アセットマネジメント代表取締役社長 上野 貴司 氏
・渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 パートナー弁護士 落合 孝文 氏
・三菱UFJ信託銀行 経営企画部デジタル企画室
プロダクトマネージャー 齊藤 達哉 氏
・Hash Dash株式会社 代表取締役社長 林 和人 氏

<モデレータ>

- ・アクセンチュア株式会社 ビジネスコンサルティング本部
シニアマネジャー 藤瀬 秀平 氏

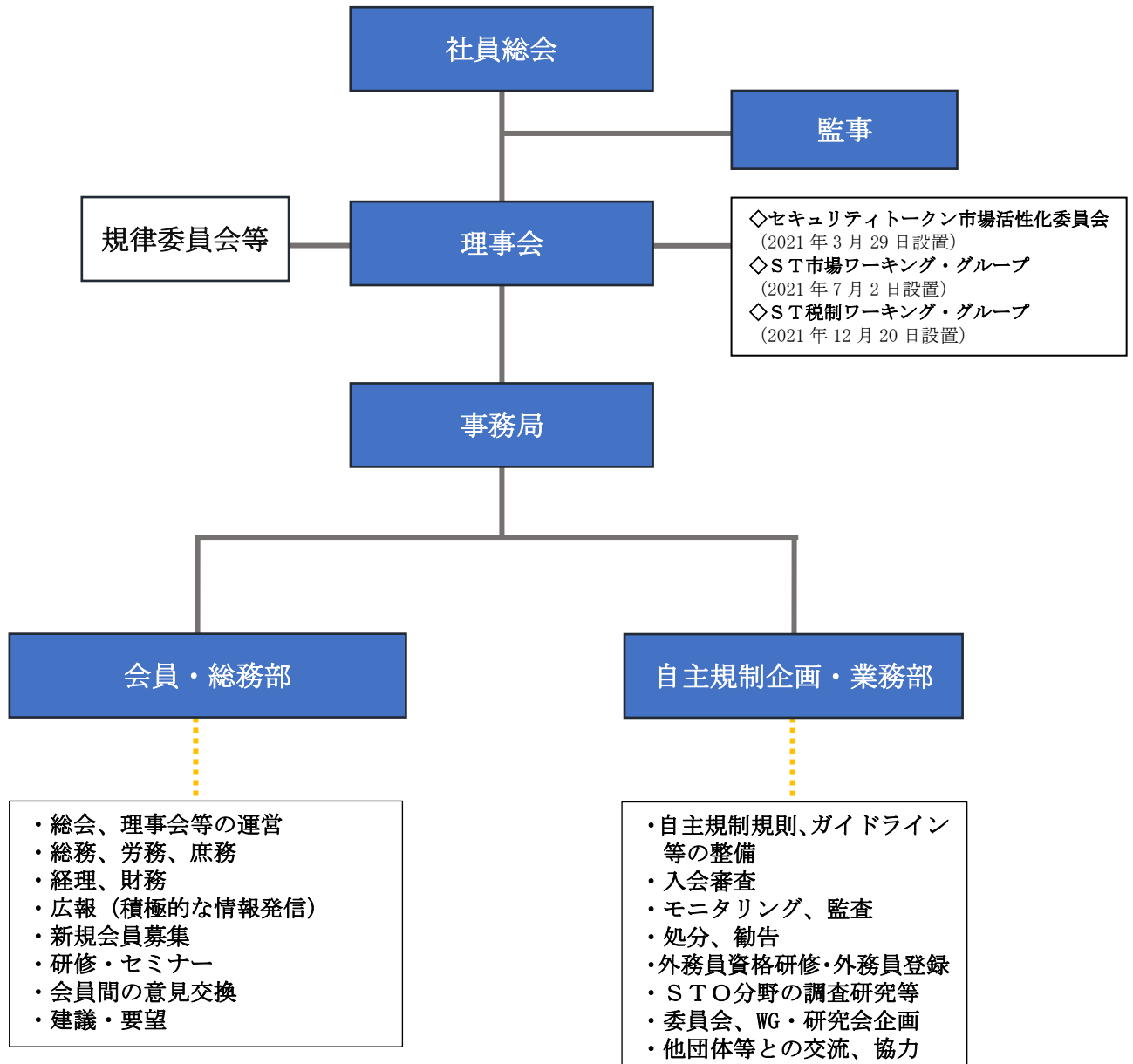
10. 事務所の移転

本協会事務所の移転に関する工事や手続きを予定どおり完了し、2021年4月1日より新事務所に移転、業務を開始した。

移転前：東京都港区六本木一丁目6番一号 泉ガーデンタワー15階

移転後：東京都千代田区平河町一丁目1番8号 麴町市原ビル8階

1 1 . 組織・事務局



事務局職員（2022年3月31日現在）

事務局長	1名（プロパー1名）
会員・総務部	4名（プロパー1名、出向3名）
自主規制企画・業務部	6名（事務局長兼任1名、業務委託非常勤5名）
合計	10名

V. その他

その他補足すべき重要な事項がないため、事業報告書の附属明細書は作成していない。

以 上